

貸借対照表

(平成23年12月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	【1,657,221】	流動負債	【953,960】
現金及び預金	609,911	預り金	19,869
前払費用	38,278	未払手数料	110,503
未収委託者報酬	324,474	未払委託調査費	247,133
未収運用受託報酬	501,657	未払委託計算費	5,220
未収コンサルティング報酬	84,842	未払金	121,857
未収利息	6,370	未払費用	41,799
未収入金	77,173	未払消費税等	45,741
その他流動資産	14,512	未払法人税等	6,526
		前受金	83,737
固定資産	【2,149,494】	賞与引当金	265,242
有形固定資産	258,729	リース債務	6,278
建物付属設備	154,566	その他流動負債	50
器具備品	104,162		
無形固定資産	14,008	固定負債	【959,247】
ソフトウェア	14,008	資産除去債務	59,434
投資その他の資産	1,876,756	長期未払金	555,657
投資有価証券	823	長期リース債務	9,102
長期差入保証金	195,933	長期未払費用	335,053
長期貸付金	1,680,000	負債合計	1,913,208
		純 資 産 の 部	
		科目	金額
		株主資本	【1,893,684】
		資本金	1,609,500
		資本剰余金	716,593
		その他資本剰余金	716,593
		利益剰余金	△432,408
		その他利益剰余金	△432,408
		繰越利益剰余金	△432,408
		評価・換算差額等	【△176】
		その他有価証券評価差額金	△176
		純資産合計	1,893,507
資産合計	3,806,716	負債及び純資産合計	3,806,716

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成 23 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日)

(単位:千円)

科 目	内 訳	金 額
営業収益		4,227,115
委託者報酬	1,573,069	
運用受託報酬	1,779,002	
コンサルティング報酬	532,267	
その他収益	342,775	
営業費用及び一般管理費		4,757,192
営 業 損 失		530,076
営業外収益		17,289
営業外費用		333
経 常 損 失		513,121
特別利益		109,194
前期損益修正益	109,194	
特別損失		26,191
割増退職金	17,153	
固定資産除却損	6,537	
貸倒損失	2,500	
税 引 前 当 期 純 損 失		430,118
法人税、住民税及び事業税		2,290
当 期 純 損 失		432,408

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成 23 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計	
平成 22 年 12 月 31 日残高	1,609,500	1,921,485	-	1,921,485	△1,204,891	△1,204,891	2,326,093
事業年度中の変動額							
当期純損失 (△)	-	-	-	-	△432,408	△432,408	△432,408
資本準備金からその他 資本剰余金への振替	-	△1,921,485	1,921,485	-	-	-	-
その他資本剰余金から 繰越利益剰余金への振替	-	-	△1,204,891	△1,204,891	1,204,891	1,204,891	-
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	△1,921,485	716,593	△1,204,891	772,483	772,483	△432,408
平成 23 年 12 月 31 日残高	1,609,500	-	716,593	716,593	△432,408	△432,408	1,893,684
	評価・換算差額等		純資産合計				
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計					
平成 22 年 12 月 31 日残高	-	-	2,326,093				
事業年度中の変動額							
当期純損失 (△)	-	-	△432,408				
資本準備金からその他 資本剰余金への振替	-	-	-				
その他資本剰余金から 繰越利益剰余金への振替	-	-	-				
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純額)	△176	△176	△176				
事業年度中の変動額合計	△176	△176	△432,585				
平成 23 年 12 月 31 日残高	△176	△176	1,893,507				

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

 その他有価証券

 時価のあるもの

 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

 定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

 定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

 賞与引当金

 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度

 連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

建物付属設備	56,219 千円
器具備品	73,150 千円

2. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

長期金銭債権	1,680,000 千円
短期金銭債権	75,246 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業収益	342,555 千円
営業費用及び一般管理費	255,745 千円
営業取引以外	101,732 千円

2. 特別利益に関する事項

特別利益は、主に関係会社に対する一般管理費の前期損益修正となっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 34,090 株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

① 繰延税金資産(流動)

賞与引当金	92,085 千円
未払金	9,854 千円
未払費用	115,691 千円
その他	1,105 千円
小計	218,737 千円

② 繰延税金資産(固定)

税務上の繰越欠損金	395,340 千円
資産除去債務	7,450 千円
長期未払金	198,036 千円
長期未払費用	119,413 千円
その他	40 千円
小計	720,281 千円
繰延税金資産合計	939,018 千円
評価性引当金	△ 939,018 千円

繰延税金資産の純額

-

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等に限定し、また、必要な資金については親会社であるフランク・ラッセル・カンパニーより調達しております。デリバティブに該当する事項はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社が保有する金融資産は、主として預金、国内の取引先に対する未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、親会社に対する貸付金であり、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、ファイナンス&コーポレート・サービス部において取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。

未払委託調査費は、短期間で決済されております。未払委託調査費には、外貨建てのものが含まれており、為替変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、ファイナンス&コーポレート・サービス部においてリスク管理及び残高管理を行う体制としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 23 年 12 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 預金	609,911	609,911	-
(2) 未収委託者報酬	324,474	324,474	-
(3) 未収運用受託報酬	501,657	501,657	-
(4) 長期差入保証金	195,933	195,933	-
(5) 長期貸付金	1,680,000	1,680,000	-
(6) 未払委託調査費	(247,133)	(247,133)	-

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、並びに(6) 未払委託調査費
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期差入保証金

この時価については、敷金の性質及び貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金は、変動金利によっており、短期間で市場金利を反映しております。また、貸付金は親会社に対する貸付であることから、評価にあたって信用リスクを加味する必要はないものと判断しております。したがって、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
親会社	フランク・ラッセル・カンパニー	アメリカ合衆国、ワシントン州シアトル市	394 百万 ドル	年金コンサル テイング、 投資顧問	間接所有 100%	兼任 0 人	インベストメント・ マネジメント・ アグリーメント、 業務委託 契約の締結	貸付金の 回収	815,000	長期貸付金	1,680,000

(退職給付に関する注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職一時金規程に基づく退職一時金制度と企業型年金規約に基づく確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

長期未払金	555,657 千円
未払金	32,398 千円

3. 退職給付費用の内訳

(1) 勤務費用	123,777 千円
(2) 確定拠出年金制度への掛金拠出額	47,256 千円
	<hr/>
	171,033 千円

(ストック・オプション等に関する注記)

1. スtock・オプション等に係る当事業年度における費用計上額及び科目名
営業費用及び一般管理費 53,244 千円

2. スtock・オプション等の内容

当社は親会社であるフランク・ラッセル・カンパニーの株式報酬プランに基づき当社の従業員等が受領する株式報酬にかかる費用を負担しておりますが、これらの費用については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)に準じた方法により会計処理をしております。

(資産除去債務に関する注記)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

前事業年度末残高	58,616 千円
時の経過による調整額	817 千円
当事業年度末残高	59,434 千円

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 55,544 円 37 銭
2. 1株当たり当期純損失 12,684 円 33 銭

「1株当たり当期純損失の算定上の基礎」

損益計算書上の当期純損失	432,408 千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純損失	432,408 千円
普通株式の期中平均株式数	34,090 株